

# 首都圏中央連絡自動車道

## 阿見東 I C ～大栄 J C T 間遮音壁工事

### 特 記 仕 様 書

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社  
関東支社 つくば工事事務所

## 目次

1 . 工事概要 .....	4
2 . 適用する共通仕様書 .....	4
3 . 監督員、主任補助監督員の権限 .....	4
4 . 配置技術者に関する事項 .....	5
5 . 関連施設その他との関係 .....	5
6 . 作業日及び作業期間に関する事項 .....	6
7 . 関連工事に関する事項 .....	7
8 . 工事費構成内訳書に関する事項 .....	8
9 . 工程表及び履行報告に関する事項 .....	8
10 . 貸与品に関する事項 .....	8
11 . 保安に関する事項 .....	9
12 . 環境保全に関する事項 .....	12
13 . 部分使用に関する事項 .....	12
14 . 現場環境改善に関する事項 .....	13
15 . 工事変更等検討会の設置 .....	13
16 . 週休2日工事 .....	14
17 . 工事細部に関する事項 .....	16
18 . 補足事項 .....	18

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について

別添－１	取得報告書
------	-------

## 1. 工事概要

1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 阿見東 I C ～大栄 J C T 間遮音壁工事

1-2 路線名 一般国道 4 6 8 号 首都圏中央連絡自動車道

### 1-3 工事箇所

首都圏中央連絡自動車道

(自) 茨城県牛久市桂町 [阿見東 I C (171.889K P)]

緯度 35° 58' 47" 経度 140° 14' 17"

(至) 千葉県成田市吉岡 [大栄 J C T (198.215K P)]

緯度 35° 48' 35" 経度 140° 23' 29"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を確認すること。  
<http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

### 1-4 工事延長

総延長 約 5 5, 0 0 0 m

施工延長 約 5 0 0 m

### 1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

### 1-6 施工地域区分

・市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。

## 3. 監督員、主任補助監督員の権限

### 3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先

19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通安全要員計画	・交通安全要員実施報告書の提出先

#### 4. 配置技術者に関する事項

##### 4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

##### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

###### イ）対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 阿見東 I C から大栄 J C T

上記を通過する市町村（牛久市、阿見町、稲敷市、河内町、神崎町及び成田市）

#### 5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

##### （１） 道路・（鉄道）関係

位置	道路等名	道路等管理者名	摘要
阿見東 I C ～ 神崎 I C	首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	
神崎 I C ～ 大栄 J C T	首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	

##### （２） 規制関係

位置	道路等名	交通管理者名	摘要
K P 171.889 ～ 茨城・千葉県境	首都圏中央連絡自動車道	茨城県警本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制
茨城・千葉県境 ～ K P 198.215	首都圏中央連絡自動車道	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

##### （３） 電力、通信施設関係

位置	施設等名	施設等管理者名	摘要
首都圏中央連絡自動車道 外回り（174.8KP～175.1KP）	光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設
首都圏中央連絡自動車道 内回り（196.0KP～196.5KP）	メタル通信・ 光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設及び添架

上表（２）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第 80 条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

受注者は、前項以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 6. 作業日及び作業期間に関する事項

### 6-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和6年12月下旬～令和7年 1月上旬の約14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の約10日間		
令和7年 8月中旬～令和7年 8月下旬の約14日間		
令和7年12月下旬～令和8年 1月上旬の約14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 6-2 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

内外別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
内外	阿見東 I C～神崎 I C	終日可能	終日可能
	神崎 I C～大栄 J C T	22：00～翌6：00	8：00～18：00 22：00～翌6：00

### 6-3 固定規制

下表に示すとおり高速道路本線の固定規制を予定している。なお、本固定規制は他の工事にて行うものとする。

内外別	施工区間	時期	摘要
内外	阿見東 I C～稲敷 I C	令和7年7月上旬～7月下旬	固定規制 (路肩側固定規制)
内外	下総 I C～大栄 J C T	令和8年3月上旬～3月下旬	固定規制 (路肩側固定規制)

### 6-4 一般道の交通規制等

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制の時期、時間帯は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員

から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	片側交互通行 規制可能時間帯	摘要
成田市道 芝昭栄線	9時～17時	遮音壁工

## 7. 関連工事に関する事項

7-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連 事項	予定工 期	施行主体	受注者名
谷和原管内道路 保全工事業務	工事区間 の重複	通年	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ・メンテ ナンス関東
谷和原管内施設 保全工事業務				(株)ネクスコ東日本エ ンジニアリング
常磐自動車道 谷和原管内舗装 補修工事		R4.12.17 ～R7.6.3		(株)NIPPO
千葉管内道路保 全工事業務	工事区間 の重複	通年	東日本高速道路(株) 千葉管理事務所	(株)ネクスコ・メンテ ナンス関東
千葉管内施設保 全工事業務				(株)ネクスコ東日本エ ンジニアリング
首都圏中央連絡 自動車道 阿見稲敷舗装工 事	工事区間 工事規制 の重複	R6.3.12～ R9.7.24	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	前田道路(株)
首都圏中央連絡 自動車道 神崎大栄舗装工 事		未定		未定
首都圏中央連絡 自動車道 つくばJCT～ 大栄JCT間C CTV設備工事		R6.3.28～ R8.10.13		東邦電気工業(株)
首都圏中央連絡 自動車道 坂東IC～大栄 JCT間可変式 速度規制標識設 備工事		未定		未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

また、工事規制が他工事と重複する場合については、受注者間で綿密に工程調整及び安全管理に留意のうえ、工事を行うこととする。

この他に谷和原管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）および千葉管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事で実施する規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

## 8. 工事費構成内訳書に関する事項

### 8-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

## 9. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

### （1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
遮音壁工(土工部)	遮音壁、遮音壁基礎ぐい
遮音壁工(橋梁部)	遮音壁、支柱落下防止装置
雑 工	上記以外の合計

### （2）共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 10. 貸与品に関する事項

### 10-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品について、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。



品名	規格等	数量	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	1 台	谷和原管理事務所 及び 千葉管理事務所	路肩規制を行う期間
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

## 1 1. 保安に関する事項

### 1 1-1 安全管理の強化

#### 1 1-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

##### (1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第三者の死傷事故</li> <li>○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒</li> <li>○資機材運搬時の一般道路等への落下</li> <li>○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響</li> </ul>

##### (2) 実施手順

##### 1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

##### 2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

##### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1) 及び2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1) 及び2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

### 1 1-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

### 1 1-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

#### 1 1 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

#### 1 1 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

#### 1 1 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

#### 1 1 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

#### 1 1 - 1 - 8 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

### 1 1 - 2 交通規制等

#### 1 1 - 2 - 1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 6 - 2 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

#### 1 1 - 2 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

#### 1 1 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、及び本特記仕様書 6 - 2 の規定に示す配置時間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

#### 1 1 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

#### 1 1 - 2 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

#### 1 1 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1 1 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

##### 1 1 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

##### 1 1 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
光通信ケーブル	東日本高速道路（株）	外回り 174.8KP～ 175.1KP	埋設	施設管理 用平面図	
メタル通信・ 光通信ケーブル	東日本高速道路（株）	内回り 196.0KP～ 196.5KP	埋設 添架	施設管理 用平面図	可変速度規制 標識、非常電話

#### 1 1－4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

##### 1 1－4－1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

##### 1 1－4－2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

#### 1 1－5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 1－2－1 「高速道路等の交通規制」、1 1－2－3 「交通保安要員の配置」に要する費用に要する費用は、単価表の項目（率計上工事に関する事項）で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 1 2. 環境保全に関する事項

#### 1 2－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 1 2－2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

#### 1 2－3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

#### 1 2－4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 1 3. 部分使用に関する事項

#### 1 3－1 工事の部分使用

共通仕様書 1－4 9－1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時

期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
阿見東 I C～稲敷 I C	令和7年7月下旬	一般の用に供するため
下総 I C～大栄 J C T	令和8年3月下旬	

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

#### 1 4. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いを行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・ 避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・ 完成予定図 ・ 地域対策費（地域行事等の費用含む）

#### 1 5. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 16. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

### 16-1 定義

- (1)「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
  - ②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - ③工場製作のみを実施している期間
  - ④交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書6.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいならない期間
  - ⑤本特記仕様書6.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### 16-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1)受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2)受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-1）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3)監督員は、工事完成後に受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書16-1「定義」（2）の期間で行うものとする。
- (4)履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 16-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはいならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

16-4 週休2日工事に要する費用

16-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書16-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

16-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 17. 工事細部に関する事項

### 17-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

### 17-2 遮音壁工

共通仕様書18-3「遮音壁工」の関連する項目に次を追加する。

#### 17-2-1 事前調査

施工前に監督員の指示に従って事前調査（構造図、割付図の確認等）及び鉄筋探査を実施し、調査結果を監督員へ報告し割付図を監督員に提出するものとする。なお、これらにより遮音壁構造が変更となる場合は、その費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 17-2-2 種別

共通仕様書18-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
II-P1 (H=2m) M	保護路肩部 鋼管ぐい基礎形式 (鋼管ぐい基礎は含まず)	パネル勾配 4.0%右上がり用
II-P2 (H=2m) M	保護路肩部 鋼管ぐい基礎形式 (鋼管ぐい基礎は含まず)	勾配箇所
I-P (H=2～1m) M	盛土斜面部 鋼管ぐい基礎形式 (鋼管ぐい基礎含まず)	タイプ切替部
I-P (H=4～2m) M	盛土斜面部 鋼管ぐい基礎形式 (鋼管ぐい基礎含まず)	高さ摺り付け部
II-P (H=4～2m) M	保護路肩部 鋼管ぐい基礎形式 (鋼管ぐい基礎は含まず)	高さ摺り付け部

注) Mは金属製遮音板標準型式を示す。

#### 17-2-3 数量の検測

遮音壁工の数量の検測は、設計数量（m、箇所）で行うものとする。

#### 17-2-4 施工

遮音壁工は「遮音壁施工管理要領」の規定によるものとする。施工は、基本的に本線から施工するものとし、監督員が認める場合は側道からの施工に変更できるものとする。側道から施工する場合は、監督員と別途協議して決定するものとする。なお、遮音壁工を本線から施工する場合は、本特記仕様書6-3「高速道路本線の交通規制等」に示す通り、他の工事で固定規制を実施するため、規制作業は発生しない。

#### 17-2-5 支払

遮音壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、鋼管ぐい基礎を除いて、設計図書及び監督員の指示に従って行う支柱の製作、運搬及び建込み、遮音板の製作、運搬及び設置、掘削（土砂Bを想定）、残土のはねつけ、橋梁伸縮部遮音壁、高さ摺り付け部遮音壁、既設壁高欄の鉄筋探査等遮音壁の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。



単価表の項目

検測の単位

18－（５） 遮音壁

Ⅱ－P 1（H＝2 m） M	m
Ⅱ－P 2（H＝2 m） M	m
I－P（H＝2～1 m） M	箇所
I－P（H＝4～2 m） M	箇所
Ⅱ－P（H＝4～2 m） M	箇所

1 7－3 率計上に関する事項

1 7－3－1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 1 7－3－4「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

1 7－3－2 用語の定義

共通仕様書 1－2「用語の定義」に次を追加する。

（30）「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

1 7－3－3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1～16）の金額の合計に2％を乗じた金額相当の率計上工事をいう

1 7－3－4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 1 7－3－3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

1 7－3－5 契約変更について

（1）契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

1 7－3－6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

### 1 7 - 3 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特 ー (1)	率計上工事に関する事項	式

## 1 8. 補足事項

### 1 8 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレの追加
- (2) 埋設物養生工の追加
- (3) 試掘工の追加
- (4) 交通規制工（車線規制）の追加
- (5) 立入防止柵撤去工の追加
- (6) 落下物防止柵撤去工の追加
- (7) 遮音壁工箇所の追加
- (8) 遮音壁工の施工方法の変更

### 1 8 - 2 工事記録の作成及び提出について

#### (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

### 1 8 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

### 1 8 - 4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

### 1 8 - 5 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所・千葉管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

#### 1 8 - 6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をE T C無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1 8 - 7 間接工事費の変更

##### 1 8 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費  
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

##### 1 8 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 1 8 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

##### 1 8 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
  - (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
  - (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
  - (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。
- なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知

する。

#### 18-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 18-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 18-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 18-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

#### 18-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以上

## 工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

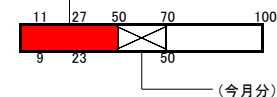
至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)



(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

## 工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

### 《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

## 残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工事等名 \_\_\_\_\_
- 2 工事等場所 \_\_\_\_\_
- 3 発生（受領）年月日 \_\_\_\_\_
- 4 原因名及び原因発生年月日 \_\_\_\_\_

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1. 発生年月日は受渡日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。
4. 「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5. Kcube2による提出とする



様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名  
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報  
提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m <sup>3</sup> ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期  
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先  
受注者：  
T E L：  
F A X：  
現場代理人：  
担 当：

以 上

## 再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m <sup>3</sup> )	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m <sup>3</sup> )	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

## 【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

## 《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日      令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額      ¥ \_\_\_\_\_ 円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳      別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

## 変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

---

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について  
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。



(様式－１２)  
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

---

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

## 材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること